



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4013 URL <https://www.kinjiro-e.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長000 (氏名) 加村 光造
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 前畑 岳史 (TEL) 052-485-9300
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,970	19.8	298	62.9	296	63.5	189	53.6
2022年12月期第2四半期	1,644	△3.9	183	2.3	181	0.7	123	3.9

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 180百万円(41.0%) 2022年12月期第2四半期 127百万円(6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	19.50	—
2022年12月期第2四半期	12.46	—

(注) 2022年12月期第2四半期及び2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,537	8,801	70.2
2022年12月期	12,653	8,755	69.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,801百万円 2022年12月期 8,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	12.7	554	24.7	545	24.7	367	20.6	37.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	10,420,000株	2022年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	675,081株	2022年12月期	701,953株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	9,727,355株	2022年12月期2Q	9,905,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費や企業の生産活動は持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

また、少子高齢化と人生100年時代の到来、働く人のキャリア観の変化などにより、企業にとっては、事業環境の変化への対応と、企業価値の向上のために、経営戦略に沿ったHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）による人材の確保・育成、組織の再編などがますます重要となっております。

このような状況にあつて、当社が標榜する「働き方改革&健康経営」の推進は、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による労働生産性の向上と組織の活性化をもたらし、結果的に企業の持続的発展に繋がる取組みとして一層注目されております。

以上のような状況の中、当社グループの主力製品「Universal勤次郎」が、「勤次郎Enterprise」の次世代製品として本格的に売上に寄与してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、「ヘルス×ライフ」の拡販と併せて、「働き方改革&健康経営」に向けての「人的資本」への投資をサポートする「HRMソリューション」としてお客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を開始し、HRM事業及び不動産賃貸事業を報告セグメントとしており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は当該報告セグメントの区分に基づいて記載しております。また、不動産賃貸事業については、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は938,775千円（前年同期比16.1%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,225,916千円（前年同期比18.6%増）となりました。

オンプレミス事業の販売については、就業情報端末や第1四半期連結累計期間より販売を開始したアルコールチェッカーといった機器販売が好調であったことにより、事業全体としては647,604千円（前年同期比6.2%増）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、284,021千円（前年同期比1.6%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は1,873,520千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は274,939千円となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は148,094千円、セグメント利益は23,906千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,970,705千円（前年同期比19.8%増）、営業利益は298,845千円（前年同期比62.9%増）、経常利益は296,919千円（前年同期比63.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,671千円（前年同期比53.6%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
HRM事業	クラウド事業	1,225,916	118.6
	オンプレミス事業	647,604	106.2
	小計	1,873,520	114.0
不動産賃貸事業	—	148,094	—
セグメント間の内部売上高	—	△50,910	—
合計		1,970,705	119.8

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額 (千円)	割合 (%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	938,775	50.1
	プレミアムサポート売上	284,021	15.2
	その他売上	8,494	0.5
合計		1,231,290	65.7

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ115,597千円減少し、12,537,512千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ419,658千円減少し、5,249,638千円となりました。これは主に、現金及び預金136,057千円の減少、その他資産229,977千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ304,061千円増加し、7,287,874千円となりました。これは主に、ソフトウェア430,698千円の増加、投資その他の資産のその他資産64,935千円の増加があったほか、ソフトウェア仮勘定205,546千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ162,205千円減少し、3,735,718千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ5,031千円増加し、1,081,653千円となりました。これは主に、前受収益33,655千円の増加があったほか、資産除去債務30,000千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ167,236千円減少し、2,654,064千円となりました。これは主に、長期借入金166,166千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,608千円増加し、8,801,794千円となりました。これは主に、四半期純利益189,671千円の計上、自己株式37,716千円の減少があったほか、剰余金の配当168,486千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ3,083,751千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において4,313,106千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ445,299千円増加し、791,116千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して税金等調整前四半期純利益115,345千円の増加、減価償却費158,461千円の増加、未収消費税等の増減額244,812千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、法人税等の支払額82,839千円の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ384,610千円増加し、627,962千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して有形固定資産の取得による支出162,208千円の増加、無形固定資産の取得による支出129,298千円の増加、敷金及び保証金の差入による支出118,592千円の増加があったほか、主な資金獲得要因として、敷金及び保証金の回収による収入45,056千円の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、76,222千円増加し、306,860千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して長期借入金の返済による支出143,870千円の増加があったほか、主な資金獲得要因として、短期借入金の純増減額40,000千円の増加、自己株式の売却による収入27,791千円の増加があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月9日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,674	4,438,616
受取手形及び売掛金	694,352	642,243
棚卸資産	74,023	72,187
その他	328,699	98,721
貸倒引当金	△2,453	△2,131
流動資産合計	5,669,296	5,249,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,239,899	3,150,962
土地	2,377,534	2,384,084
その他（純額）	198,119	303,011
有形固定資産合計	5,815,552	5,838,058
無形固定資産		
ソフトウェア	411,682	842,381
ソフトウェア仮勘定	315,556	110,009
その他	10,069	9,844
無形固定資産合計	737,307	962,234
投資その他の資産		
投資有価証券	67,766	59,458
その他	364,406	429,342
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	430,952	487,580
固定資産合計	6,983,813	7,287,874
資産合計	12,653,110	12,537,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,677	47,834
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払法人税等	155,152	142,794
賞与引当金	—	2,596
前受収益	228,429	262,084
資産除去債務	49,000	19,000
その他	301,770	337,750
流動負債合計	1,076,622	1,081,653
固定負債		
長期借入金	2,530,251	2,364,085
退職給付に係る負債	130,411	137,237
資産除去債務	13,056	13,076
その他	147,583	139,665
固定負債合計	2,821,301	2,654,064
負債合計	3,897,923	3,735,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,819,608	1,837,927
自己株式	△1,230,064	△1,192,347
株主資本合計	8,745,294	8,801,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,345	△12,110
為替換算調整勘定	16,237	12,575
その他の包括利益累計額合計	9,892	464
純資産合計	8,755,186	8,801,794
負債純資産合計	12,653,110	12,537,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,644,573	1,970,705
売上原価	515,835	676,504
売上総利益	1,128,737	1,294,201
販売費及び一般管理費	945,305	995,355
営業利益	183,432	298,845
営業外収益		
受取利息	55	1,343
受取保証料	—	4,061
その他	192	1,013
営業外収益合計	248	6,418
営業外費用		
支払利息	103	6,364
為替差損	1,955	490
支払手数料	—	1,125
その他	47	364
営業外費用合計	2,106	8,344
経常利益	181,574	296,919
税金等調整前四半期純利益	181,574	296,919
法人税等	58,125	107,248
四半期純利益	123,449	189,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,449	189,671

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	123,449	189,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,764
為替換算調整勘定	4,391	△3,662
その他の包括利益合計	4,391	△9,427
四半期包括利益	127,841	180,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,841	180,244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,574	296,919
減価償却費	120,121	278,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△322
受取利息及び受取配当金	△55	△1,343
支払利息	103	6,364
売上債権の増減額(△は増加)	3,577	53,710
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,436	2,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,204	△25,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,186	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,350	6,826
前受収益の増減額(△は減少)	26,472	33,655
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	22,953	△92,519
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	244,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,366	105,058
その他	4,538	△26,168
小計	327,174	884,614
利息及び配当金の受取額	55	1,343
利息の支払額	△93	△6,308
法人税等の支払額	△6,819	△89,658
法人税等の還付額	25,499	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,817	791,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,883	△171,091
無形固定資産の取得による支出	△225,588	△354,887
定期預金の増減額(△は増加)	△10,800	△5,400
敷金及び保証金の差入による支出	△1,551	△120,143
敷金及び保証金の回収による収入	16,639	61,695
その他	△13,168	△38,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,352	△627,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,296	△166,166
自己株式の売却による収入	—	27,791
配当金の支払額	△168,342	△168,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,638	△306,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,618	2,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,791	△141,457
現金及び現金同等物の期首残高	7,528,650	4,454,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,396,858	4,313,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,873,520	97,184	1,970,705	—	1,970,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,910	50,910	△50,910	—
計	1,873,520	148,094	2,021,615	△50,910	1,970,705
セグメント利益	274,939	23,906	298,845	—	298,845

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「HRM事業」を主要な事業としておりましたが、前第4四半期連結会計期間よりオフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務を行う「不動産賃貸事業」を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを「HRM事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「不動産賃貸事業」が前第4四半期連結会計期間より開始されたことから、開示を行っておりません。